

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 5月10日更新

事務事業名		熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	5 都市基盤の健康				所属部	総務部	課長名	大茂 竜二
	施策	25 公共交通の充実				所属課	企画課	担当者名	鶴田 裕之
	施策の柱	68 公共交通の利便性の向上				所属班	企画広報班	(内線)	1254
予算科目		会計一般	款2	項1	目11	事業連番11587	根拠法令	地域公共交通確保改善事業費補助金交付要綱	成果優先度評価結果 : ⑪ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 24 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	関係者(国、熊本県、熊本市、合志市、熊本電鉄)で組織する熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会(地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づく協議会)に参画し、熊本電鉄の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画の事業実施に伴う協議並びに事業補助金の支出に関する事務を行なうもの。
【業務の流れ】	熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会への参画、事業補助金の支出事務
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO) 熊本電鉄(株)が実施する鉄軌道安全輸送設備等整備事業に対して国・県・熊本市と協調し、補助金を交付した。		30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会への参画及び補助金の支出を行った。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 事業計画による事業費に対する補助金額	円	熊本電鉄安全輸送設備等整備事業費増(車両更新)による補助金の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
熊本電鉄		→ ア 熊本電鉄
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
鉄道の維持存続を図る		→ ア 運休便数
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
現行の運行本数を維持する		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込
① 活動指標	ア	円	10,500,501	4,523,000	4,343,000	4,337,543	10,500,000	10,750,000	10,246,000	3,520,000
	イ									
② 対象指標	ア	社	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ									
③ 成果指標	ア	便数	209	880	0	45	0	0	0	0
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円					10,500		
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	10,500	4,523	4,343	4,338	1	10,750	10,246
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	120	125	170	175	170	170	170
	(B) 人件費計	千円	445	0	677	692	677	677	677	677
トータルコスト(A)+(B)		千円	10,945	4,523	5,020	5,030	11,178	11,427	10,923	4,197

事務事業名	熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会参画事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	----------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 現状の鉄道輸送に関するサービス内容が低下しなければ目標達成の見込みあり
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 鉄道輸送に関するサービス内容や利便性が向上すれば成果向上の余地あり。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業なし
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の自治体支出分に対する関係自治体の負担割合の考え方については熊本市と歩調を合わせているため、本市の負担割合をこれ以上引き下げることとはできない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 協議会構成員であるため、外部委託は不可能。また、事業内容協議および補助金支出業務のみであるため、人件費を削減する余地なし。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公共交通に関する事業であり、全市民が利用できるため公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 公共交通の維持・確保について、市と事業者が連携して実施している。

3 評価結果の総括（CHECK）

安全輸送に資することは、市民の安心・安全な移動に繋がるため、今後も関係団体と連携を図りながら事業を実施していく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								